

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,487,252	△3.8	140,822	19.9	144,591	22.8	90,566	17.5
28年3月期	1,545,889	△1.7	117,468	66.8	117,703	58.1	77,045	101.8
(注) 包括利益	29年3月期		92,788百万円(146.4%)		28年3月期		37,665百万円(62.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	78.57	—	16.7	8.5	9.5			
28年3月期	65.85	—	15.3	6.9	7.6			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		1,378百万円		28年3月期		4,448百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	1,760,078	570,813	32.3	496.60				
28年3月期	1,660,821	521,277	31.2	442.67				
(参考) 自己資本	29年3月期		568,779百万円		28年3月期		517,875百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	218,158	6,296	△60,061	534,787
28年3月期	95,360	△25,070	△35,171	371,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	18,718	24.3	3.7
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	22,907	25.5	4.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	—	—	25.8	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	12.9	47,000	△10.5	48,000	△4.8	32,000	△9.1	28.32
通期	1,610,000	8.3	125,000	△11.2	126,000	△12.9	87,000	△3.9	387.62

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,146,752,860株	28年3月期	1,171,268,860株
29年3月期	1,408,179株	28年3月期	1,370,964株
29年3月期	1,152,619,443株	28年3月期	1,169,932,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,176,711	△3.7	118,632	25.6	126,638	38.0	91,087	53.9
28年3月期	1,221,932	△2.3	94,470	93.3	91,778	71.1	59,202	123.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	79.03	—
28年3月期	50.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,518,693	483,064	31.8	421.76
28年3月期	1,413,943	436,838	30.9	373.40

(参考) 自己資本 29年3月期 483,064百万円 28年3月期 436,838百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	18.2	44,000	△1.3	45,000	△5.1	30,000	△14.9	26.55
通期	1,310,000	11.3	109,000	△8.1	110,000	△13.1	76,000	△16.6	338.61

(注) 平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成30年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

また、同取締役会において、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、本定時株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 10円 期末 10円 合計 20円
- 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 (連結)77円52銭 (個別)67円72銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年5月15日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H27. 4. 1~ H28. 3. 31	当 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31				次 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31		当 期 H28. 4. 1~ H28. 9. 30	次 期 H29. 4. 1~H29. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	16,711	16,000	16,550	△161	550	16,300	△250	8,708	6,900	△1,808
土木事業	4,445	3,700	4,276	△169	576	4,100	△176	2,013	2,210	197
建築事業	11,019	11,000	11,015	△4	15	10,900	△115	6,141	4,230	△1,911
開発事業	1,122	1,200	1,153	31	△47	1,200	47	512	440	△72
その他	125	100	106	△19	6	100	△6	42	20	△22
売上高	15,459	14,700	14,873	△586	173	16,100	1,227	6,464	7,300	836
土木事業	4,339	4,200	4,229	△110	29	4,300	71	1,811	2,000	189
建築事業	9,782	9,300	9,386	△396	86	10,600	1,214	4,116	4,840	724
開発事業	1,213	1,100	1,152	△61	52	1,100	△52	495	440	△55
その他	125	100	106	△19	6	100	△6	42	20	△22
売上総利益	12.8	13.3	15.2	2.4	1.9	13.0	△2.2	14.3	12.2	△2.1
土木事業	15.9	13.6	17.9	2.0	4.3	14.4	△3.5	13.9	13.3	△0.6
建築事業	10.6	12.0	13.1	2.5	1.1	11.5	△1.6	13.5	11.2	△2.3
開発事業	19.0	23.6	22.5	3.5	△1.1	22.7	0.2	21.2	18.2	△3.0
その他	13.0	10.0	17.9	4.9	7.9	10.0	△7.9	22.9	25.0	2.1
販管費	△5.2	△5.7	△5.7	△0.5	—	△5.2	0.5	△6.2	△5.8	0.4
土木事業	△801	△840	△855	△54	△15	△850	5	△397	△420	△23
営業利益	7.6	7.6	9.5	1.9	1.9	7.8	△1.7	8.1	6.4	△1.7
土木事業	690	570	758	68	188	620	△138	251	265	14
建築事業	1,039	1,120	1,226	187	106	1,220	△6	556	540	△16
開発事業	231	260	260	29	△0	250	△10	105	80	△25
その他	16	10	19	3	9	10	△9	10	5	△5
営業外収益	91	50	84	△7	34	55	△29	33	30	△3
営業外費用	△89	△80	△46	43	34	△45	1	△54	△20	34
(金融収支)	9	7	18	9	11	7	△11	9	6	△3
経常利益	7.6	7.4	9.7	2.1	2.3	7.8	△1.9	7.8	6.6	△1.2
特別利益	43	40	35	△8	△5	—	△35	34	—	△34
特別損失	△42	△20	△129	△87	△109	△10	119	△8	△10	△2
税金等調整前 当期純利益	7.6	7.6	9.1	1.5	1.5	7.8	△1.3	8.2	6.4	△1.8
法人税等	△410	△350	△448	△38	△98	△380	68	△177	△150	27
当期純利益	5.0	5.2	6.1	1.1	0.9	5.4	△0.7	5.5	4.4	△1.1
非支配株主に帰属する 当期純損益	2	—	2	△0	2	—	△2	△1	—	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.0	5.2	6.1	1.1	0.9	5.4	△0.7	5.4	4.4	△1.0
土木事業	770	760	906	136	146	870	△36	352	320	△32

※「当期予想」は、平成28年11月11日付の修正開示値を記載しております。

平成30年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H27.4.1~ H28.3.31		当 期 H28.4.1~H29.3.31			次 期 H29.4.1~H30.3.31		当期 H28.4.1~ H28.9.30	次 期 H29.4.1~H29.9.30	
	実績	予想(※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	13,518	13,000	13,482	△36	482	13,300	△182	7,233	5,400	△1,833
土木事業	3,239	2,720	3,153	△86	433	2,950	△203	1,446	1,600	154
国内	2,854	2,650	3,411	557	761	2,600	△811	1,739	1,400	△339
海外	385	70	△258	△643	△328	350	608	△293	200	493
建築事業	10,070	10,000	10,088	18	88	10,000	△88	5,712	3,750	△1,962
国内	10,049	9,600	9,945	△104	345	9,600	△345	5,701	3,550	△2,151
海外	21	400	143	122	△257	400	257	11	200	189
計	13,309	12,720	13,241	△68	521	12,950	△291	7,158	5,350	△1,808
開発事業	89	200	139	50	△61	260	121	36	30	△6
その他	120	80	102	△18	22	90	△12	39	20	△19
売上高	12,219	11,600	11,767	△452	167	13,100	1,333	5,162	6,100	938
土木事業	3,133	3,100	3,125	△8	25	3,100	△25	1,390	1,550	160
国内	2,931	2,900	2,980	49	80	2,900	△80	1,314	1,440	126
海外	202	200	145	△57	△55	200	55	76	110	34
建築事業	8,796	8,300	8,402	△394	102	9,700	1,298	3,699	4,500	801
国内	8,705	8,100	8,191	△514	91	9,600	1,409	3,663	4,450	787
海外	91	200	211	120	11	100	△111	36	50	14
計	11,929	11,400	11,527	△402	127	12,800	1,273	5,089	6,050	961
開発事業	170	120	138	△32	18	210	72	34	30	△4
その他	120	80	102	△18	22	90	△12	39	20	△19
売上総利益	1,467	1,500	1,766	299	266	1,670	△96	716	730	14
%	12.0	12.9	15.0	3.0	2.1	12.7	△2.3	13.9	12.0	△1.9
土木事業	16.3	13.9	18.9	2.6	5.0	15.2	△3.7	14.2	13.9	△0.3
国内	511	430	592	81	162	470	△122	198	216	18
建築事業	10.5	12.0	13.0	2.5	1.0	11.3	△1.7	13.5	11.1	△2.4
国内	920	1,000	1,089	169	89	1,100	11	499	500	1
海外	91	200	211	120	11	100	△111	36	50	14
計	12.0	12.5	14.6	2.6	2.1	12.3	△2.3	13.7	11.8	△1.9
国内	1,431	1,430	1,681	250	251	1,570	△111	697	716	19
開発事業	13.9	50.0	50.6	36.7	0.6	42.9	△7.7	35.7	30.0	△5.7
国内	24	60	70	46	10	90	20	12	9	△3
海外	91	200	211	120	11	100	△111	36	50	14
その他	10.0	12.5	14.3	4.3	1.8	11.1	△3.2	17.2	25.0	7.8
国内	12	10	15	3	5	10	△5	7	5	△2
海外	91	200	211	120	11	100	△111	36	50	14
販管費	△4.3	△4.8	△4.9	△0.6	△0.1	△4.4	0.5	△5.3	△4.8	0.5
%	△522	△560	△580	△58	△20	△580	△0	△270	△290	△20
営業利益	7.7	8.1	10.1	2.4	2.0	8.3	△1.8	8.6	7.2	△1.4
%	945	940	1,186	241	246	1,090	△96	446	440	△6
営業外収益	54	90	118	64	28	50	△68	77	30	△47
営業外費用	△81	△70	△38	43	32	△40	△2	△49	△20	29
(金融収支)	28	71	77	49	6	22	△55	67	17	△50
経常利益	7.5	8.3	10.8	3.3	2.5	8.4	△2.4	9.2	7.4	△1.8
%	918	960	1,266	348	306	1,100	△166	474	450	△24
特別利益	41	30	30	△11	△0	—	△30	29	—	△29
特別損失	△42	△10	△7	35	3	△10	△3	△2	△10	△8
税引前当期純利益	7.5	8.4	11.0	3.5	2.6	8.3	△2.7	9.7	7.2	△2.5
%	917	980	1,289	372	309	1,090	△199	501	440	△61
法人税等	△325	△290	△378	△53	△88	△330	48	△148	△140	8
当期純利益	4.8	5.9	7.7	2.9	1.8	5.8	△1.9	6.8	4.9	△1.9
%	592	690	911	319	221	760	△151	353	300	△53

※「当期予想」は、平成28年11月11日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	28
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	29
(3) 役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、好調な企業業績を受けて設備投資は緩やかに回復し、個人消費も持ち直しつつあることから、全体として回復基調を続けました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、開発事業が増加したものの建設事業において減少したことから、前期比1.0%減の1兆6,550億円となりました。また、売上高は全てのセグメントにおいて減少したことから、同3.8%減の1兆4,872億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が全てのセグメントにおける利益率好転により増益となったことから、前期比19.9%増の1,408億円となりました。また、経常利益は、為替差損益の好転等に伴う営業外損益の好転により同22.8%増の1,445億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同17.5%増の905億円となりました。

なお、連結子会社である大成ロテック(株)は、現在「東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事」及び「全国において販売するアスファルト合材の販売」に関して独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会より調査を受けております。今後、課徴金納付命令を受ける可能性があることから、独占禁止法関連損失引当金繰入額110億円を独占禁止法関連損失に含め、特別損失に計上いたしました。

- ・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比1.4%減の4,494億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同8.8%増の551億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により前期比3.7%減の9,777億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同30.1%増の733億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場においては、地価の上昇等に伴う販売価格の高止まりが続く中で、都心部の物件を中心に需要は堅調であるものの、郊外においては販売が長期化する物件も見られました。また、ビル賃貸市場は、企業の移転・増床需要が引き続き旺盛なことから空室率が改善し、平均賃料は上昇傾向が継続するなど、堅調に推移しています。

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比4.6%減の1,217億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同41.1%増の133億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比12.2%減の130億円、営業利益は同27.5%増の12億円となりました。

②次期の見通し

2017年度の日本経済は、世界各地での保護主義への流れなどの懸念材料があるものの、国内の企業収益が好調を維持していること、雇用及び所得の環境が改善していることなどから、景気回復基調が続くものと思われま

す。国内建設市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラ整備や、都心部での再開発、宿泊施設建設などへの投資がピークに差し掛かることから、堅調な状態が継続するものと見込まれています。

このような状況を踏まえ、次期(2017年4月1日～2018年3月31日)の連結業績予想は、売上高1兆6,100億円、営業利益1,250億円、経常利益1,260億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は870億円となる見通しです。なお、受注高は1兆6,300億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

現金預金の増加等により、資産合計は前期比6.0%・992億円増の1兆7,600億円となりました。

・負債の部

預り金の増加等により、負債合計は前期比4.4%・497億円増の1兆1,892億円となりました。

・純資産の部

自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比9.5%・495億円増の5,708億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,351億円獲得したこと及び預り金の増加等により、当期収支は2,181億円の収入超となりました。(前期は953億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、当期収支は62億円の収入超となりました。(前期は250億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得等により、当期収支は600億円の支出超となりました。(前期は351億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は5,347億円(前期比1,630億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,381億円(同165億円減)となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は35億円(同16億円減)であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
自己資本比率 (%)	31.2	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	52.8
債務償還年数 (年)	2.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	111.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期及び直近の配当予想より4円増配し、1株当たり年20円の配当（うち中間配当金8円）を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は株式併合（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合予定）を考慮し、1株当たり50円とさせていただく予定です。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円となります。

今後も、株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、平成29年5月12日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、40百万株（250億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（2015-2017）の最終年度（2017年度）における経営数値目標

<業績目標>

	平成28年5月13日公表		平成29年5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
売上高	16,600億円	13,400億円	16,100億円	13,100億円
営業利益	1,150億円	960億円	1,250億円	1,090億円
当期純利益	750億円	640億円	870億円	760億円

(注) 連結の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

<財務目標>

	平成28年5月13日公表		平成29年5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
有利子負債	3,000億円未満	—	2,600億円未満	—

<資本政策・株主還元の指針>

	平成28年5月13日公表		平成29年5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
配当性向	25%以上	—	25.8%	—
ROE (自己資本当期純利益率)	8.0%以上	—	14.8%	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の市場環境につきましては、当面は堅調に推移すると見込まれるものの、人口減少や財政制約などを踏まえると、2020年以降のポスト五輪においては不透明であるとともに、建設業の担い手確保・育成が大きな課題であると考えております。

このような認識のもと、当社グループは、「中期経営計画（2015-2017）」を推進し、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでおります。

なお、当社のグループ会社である大成ロテック(株)において独占禁止法違反の事案が発生いたしました。当社グループは、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後、同社を含むグループ全体のコンプライアンスのより一層の徹底を図り、再発防止と早期の信頼回復に努めてまいります。

「中期経営計画（2015-2017）」（要旨）

■ 基本方針

「建設事業本業の深耕」

■ 経営課題

- ①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ②社会基盤整備への積極的な貢献
- ③次世代技術開発の推進
- ④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤国内建設事業の強化
- ⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦グループ力の向上
- ⑧経営基盤の進化

①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

国内では、新国立競技場・リニア中央新幹線等の国家的プロジェクトや当社の技術力等を活かせる大規模民間プロジェクト、海外では、官民一体で推進している海外インフラ輸出への参画等、2020年以降も見据えたプロジェクトに注力しております。

②社会基盤整備への積極的な貢献

今後も震災復興事業や国土強靱化に向けた社会基盤インフラ整備に積極的に取り組み、我が国の社会基盤整備に引き続き貢献してまいります。

③次世代技術開発の推進

建設事業本業における当社グループの優位性をさらに高め、同業他社との差別化を図るべく、2020年以降を見据えた施工技術および差別化技術の開発を推進しております。

④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

お客様に高い付加価値を提供できる分野、リニューアル・リプレイス、原子力、環境、エンジニアリング、都市開発の注力5分野に加え、エネルギー、海外の分野においても、高付加価値型のビジネスモデルを確立することによって、中長期的な競争力を高めてまいります。

⑤国内建設事業の強化

官民双方の旺盛な需要に適切に対応するために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、省人・省力化工法やICTの活用、ならびに専門工事業者との連携強化を図るとともに、調達力をさらに向上させてまいります。

⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

海外事業につきましては、安定的な黒字確保を最優先課題として、2020年以降を見据え、事業規模の緩やかな成長と収益構造の確立を目指します。

⑦グループ力の向上

都市部の木造密集地域の不燃化や既存の官民インフラの耐震補強等、当社グループの強みを活かせる分野において、グループで協働することによって、より高いシナジー効果を発揮してまいります。

⑧経営基盤の進化

時代の要請に沿ったガバナンス体制を確立するとともに、建設業界の中期的な課題である女性の活躍推進、外国人材の活用等のダイバーシティ経営やICTによるワークスタイルの変革に積極的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,192	535,592
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	420,131
未成工事支出金	84,548	67,053
たな卸不動産	107,771	102,742
その他のたな卸資産	4,008	3,462
繰延税金資産	28,071	28,046
その他	70,429	66,842
貸倒引当金	△353	△297
流動資産合計	1,112,304	1,223,572
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	124,110	123,478
機械、運搬具及び工具器具備品	53,813	55,070
土地	121,155	119,825
建設仮勘定	255	921
減価償却累計額	△121,806	△123,314
有形固定資産合計	177,528	175,982
無形固定資産	4,875	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	321,320	309,014
退職給付に係る資産	10,944	10,777
繰延税金資産	627	3,029
その他	36,483	35,082
貸倒引当金	△3,262	△2,464
投資その他の資産合計	366,113	355,439
固定資産合計	548,516	536,506
資産合計	1,660,821	1,760,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	424,493
短期借入金	108,981	114,600
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	259	269
未払法人税等	23,633	31,138
未成工事受入金	160,172	175,689
預り金	120,205	171,132
完成工事補償引当金	3,316	3,391
工事損失引当金	22,117	15,666
受注損失引当金	43	14
その他	36,190	40,497
流動負債合計	927,777	986,994
固定負債		
社債	40,000	30,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	79,995
ノンリコース長期借入金	4,550	2,950
リース債務	546	482
繰延税金負債	8,262	11,350
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,184
役員退職慰労引当金	411	431
関係会社事業損失引当金	39	66
環境対策引当金	119	89
独占禁止法関連損失引当金	—	11,035
退職給付に係る負債	43,926	41,262
その他	18,657	19,921
固定負債合計	211,766	202,270
負債合計	1,139,544	1,189,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	85,150
利益剰余金	210,720	278,613
自己株式	△394	△1,110
株主資本合計	437,533	485,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	82,463
繰延ヘッジ損益	△213	△158
土地再評価差額金	176	772
為替換算調整勘定	△2,158	△2,969
退職給付に係る調整累計額	△2,623	3,275
その他の包括利益累計額合計	80,342	83,383
非支配株主持分	3,402	2,034
純資産合計	521,277	570,813
負債純資産合計	1,660,821	1,760,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,394,677	1,342,454
開発事業等売上高	151,211	144,798
売上高合計	1,545,889	1,487,252
売上原価		
完成工事原価	1,226,706	1,148,961
開発事業等売上原価	121,596	112,007
売上原価合計	1,348,302	1,260,968
売上総利益		
完成工事総利益	167,971	193,493
開発事業等総利益	29,615	32,791
売上総利益合計	197,586	226,284
販売費及び一般管理費		
販売費	38,880	37,971
一般管理費	41,238	47,490
販売費及び一般管理費合計	80,118	85,461
営業利益	117,468	140,822
営業外収益		
受取利息	630	545
受取配当金	3,020	3,368
為替差益	—	2,275
持分法による投資利益	4,448	1,378
その他	1,019	803
営業外収益合計	9,119	8,371
営業外費用		
支払利息	2,795	2,156
為替差損	4,771	—
租税公課	726	758
訴訟和解金	—	954
その他	589	734
営業外費用合計	8,884	4,602
経常利益	117,703	144,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	119	617
投資有価証券売却益	18	2,878
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	—
その他	143	32
特別利益合計	4,303	3,528
特別損失		
減損損失	3,018	684
独占禁止法関連損失	—	11,640
その他	1,192	604
特別損失合計	4,210	12,929
税金等調整前当期純利益	117,796	135,189
法人税、住民税及び事業税	33,332	45,505
法人税等調整額	7,663	△712
法人税等合計	40,995	44,793
当期純利益	76,800	90,396
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△244	△169
親会社株主に帰属する当期純利益	77,045	90,566

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	76,800	90,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,048	△2,690
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	232	—
為替換算調整勘定	△341	△404
退職給付に係る調整額	△12,573	5,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△401	△437
その他の包括利益合計	△39,135	2,391
包括利益	37,665	92,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,026	93,013
非支配株主に係る包括利益	△361	△225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140
当期変動額					
剰余金の配当			△11,699		△11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,045		77,045
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
連結範囲の変動			96		96
持分法の適用範囲の変動			2,019		2,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	0	67,431	△38	67,393
当期末残高	122,742	104,464	210,720	△394	437,533

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
当期変動額								
剰余金の配当								△11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,045
自己株式の取得								△39
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			△10			△10		△41
連結範囲の変動								96
持分法の適用範囲の変動	7	△254	24		△18	△241		1,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△26,045	45	232	△672	△12,578	△39,018	1,040	△37,978
当期変動額合計	△26,037	△209	246	△672	△12,597	△39,270	1,040	29,163
当期末残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,277

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,464	210,720	△394	437,533
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,464	210,733	△394	437,545
当期変動額					
剰余金の配当			△22,031		△22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,566		90,566
自己株式の取得				△20,031	△20,031
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△19,314		19,314	—
土地再評価差額金の取崩			△595		△595
連結範囲の変動			14		14
持分法の適用範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△19,314	67,880	△716	47,850
当期末残高	122,742	85,150	278,613	△1,110	485,395

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,277
会計方針の変更による 累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,289
当期変動額								
剰余金の配当								△22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,566
自己株式の取得								△20,031
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			595			595		—
連結範囲の変動								14
持分法の適用範囲の変動	△1					△1		△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△2,695	55		△811	5,899	2,447	△1,367	1,079
当期変動額合計	△2,697	55	595	△811	5,899	3,041	△1,367	49,524
当期末残高	82,463	△158	772	△2,969	3,275	83,383	2,034	570,813

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,796	135,189
減価償却費	5,991	6,267
減損損失	3,018	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,238	△853
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,119	△6,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,811	△2,662
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,035
受取利息及び受取配当金	△3,651	△3,913
支払利息	2,795	2,156
為替差損益(△は益)	4,771	△2,275
投資有価証券評価損益(△は益)	303	217
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△2,786
たな卸不動産評価損	2,042	1,371
固定資産売却損益(△は益)	△66	△551
持分法による投資損益(△は益)	△4,448	△1,378
売上債権の増減額(△は増加)	47,085	23,431
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,243	17,490
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△13,908	3,090
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,305	3,346
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	25,863	166
投資その他の資産・その他の増減額(△は増加)	5,938	1,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,801	△18,138
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22,460	15,540
預り金の増減額(△は減少)	△21,806	50,936
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,553	4,977
その他	△18,319	13,721
小計	124,493	252,018
利息及び配当金の受取額	4,434	8,139
利息の支払額	△2,973	△2,338
法人税等の支払額	△30,594	△39,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,360	218,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,319	1,652
投資有価証券の取得による支出	△17,256	△2,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,811	9,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,221	△7,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	486	4,155
その他	429	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,070	6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,734	17,075
長期借入れによる収入	31,100	32,950
長期借入金の返済による支出	△48,710	△54,975
ノンリコース長期借入れによる収入	1,500	—
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△100	△1,600
社債の発行による収入	9,956	—
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△39	△20,031
配当金の支払額	△11,699	△22,031
その他	554	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,171	△60,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,310	△1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,807	163,010
現金及び現金同等物の期首残高	337,166	371,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757	45
現金及び現金同等物の期末残高	371,730	534,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,707百万円	17,559百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	4,815百万円 (△1,004百万円)	3,702百万円 (△26百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	8,142百万円	6,310百万円
投資有価証券	2,104	3,172
投資その他の資産・その他	1,589	1,593
建物・構築物	6,103	1,236
機械、運搬具及び工具器具備品	20	6
計	17,960	12,319
上記に係る債務	7,380百万円	5,150百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証債務	1,037百万円	686百万円
追加出資義務	15,680百万円	15,680百万円
複数の保証人又は優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。		

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	14,087百万円	2,613百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	8,142百万円	6,310百万円
建物・構築物	2,590百万円	1,236百万円
現金預金	1,273百万円	713百万円
その他	223百万円	57百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,118,785百万円	1,033,184百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,360百万円	12,262百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	10,998百万円	11,164百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	433,924	978,176	121,305	1,533,406	12,482	1,545,889	—	1,545,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,787	37,306	6,333	65,427	2,351	67,779	△67,779	—
計	455,712	1,015,483	127,639	1,598,834	14,834	1,613,668	△67,779	1,545,889
セグメント利益	50,717	56,400	9,433	116,551	942	117,493	△25	117,468
その他の項目								
減価償却費	2,693	2,119	1,159	5,972	93	6,066	△75	5,991
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	△16,829	—	△19,119	—	△19,119	—	△19,119

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	422,847	938,548	115,225	1,476,621	10,630	1,487,252	—	1,487,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,608	39,167	6,539	72,315	2,398	74,714	△74,714	—
計	449,456	977,716	121,765	1,548,937	13,029	1,561,967	△74,714	1,487,252
セグメント利益	55,199	73,372	13,309	141,882	1,201	143,083	△2,261	140,822
その他の項目								
減価償却費	2,926	2,304	1,113	6,344	90	6,434	△166	6,267
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,663	212	—	△6,451	—	△6,451	—	△6,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,261百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	779	2,043	215	3,039	—	△21	3,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	74	—	665	740	—	△55	684

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	442.67円	496.60円
1株当たり当期純利益	65.85円	78.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,045	90,566
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,045	90,566
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,169,932	1,152,619

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

40百万株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.49%)

(4) 株式の取得価額の総額

250億円 (上限)

(5) 取得期間

平成29年5月15日～平成29年9月30日

(6) その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日に開催予定の第157回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更

① 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

② 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

③ 変更予定日

平成29年10月1日

④ 変更の条件

本定時株主総会において、下記「(2) 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

(2) 株式併合

① 株式併合の目的

上記「(1) 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について、5株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」という。）を実施することといたしました。

② 併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,146,752,860株
併合により減少する株式数	917,402,288株
併合後の発行済株式総数	229,350,572株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

③ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じてお支払いいたします。

④ 株式併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	322,199	486,206
受取手形	7,554	19,771
完成工事未収入金	367,089	329,705
販売用不動産	51,484	43,260
未成工事支出金	79,363	61,994
開発事業等支出金	2,267	4,764
繰延税金資産	24,991	25,001
その他	69,140	64,668
貸倒引当金	△164	△170
流動資産合計	923,926	1,035,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,732	53,712
減価償却累計額	△32,371	△33,334
建物(純額)	20,361	20,378
構築物	2,673	2,672
減価償却累計額	△2,276	△2,307
構築物(純額)	396	365
機械及び装置	8,316	9,038
減価償却累計額	△7,378	△7,473
機械及び装置(純額)	938	1,564
車両運搬具	372	341
減価償却累計額	△250	△220
車両運搬具(純額)	122	121
工具器具・備品	7,887	7,999
減価償却累計額	△7,025	△7,153
工具器具・備品(純額)	861	845
土地	67,287	67,954
建設仮勘定	143	799
有形固定資産合計	90,111	92,029
無形固定資産		
投資その他の資産	2,186	2,406
投資有価証券	285,676	277,849
関係会社株式	77,885	78,255
その他の関係会社有価証券	6,391	6,364
関係会社長期貸付金	8,697	8,993
破産更生債権等	75	67
長期前払費用	434	397
その他	28,221	26,283
貸倒引当金	△9,662	△9,156
投資その他の資産合計	397,719	389,055
固定資産合計	490,017	483,491
資産合計	1,413,943	1,518,693

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,528	84,936
工事未払金	293,948	283,917
短期借入金	64,505	70,261
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	178	199
未払法人税等	21,490	28,833
未成工事受入金	149,157	166,471
預り金	155,192	210,814
完成工事補償引当金	2,384	1,727
工事損失引当金	21,347	14,968
その他	23,777	29,741
流動負債合計	829,511	901,870
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	63,590	54,714
リース債務	402	357
退職給付引当金	14,845	20,865
繰延税金負債	22,239	20,575
関係会社事業損失引当金	1,225	1,139
環境対策引当金	105	70
その他	5,186	6,036
固定負債合計	147,593	133,758
負債合計	977,105	1,035,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	66,832	30,686
その他資本剰余金	37,650	54,481
資本剰余金合計	104,482	85,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	62,500	94,500
繰越利益剰余金	63,193	100,249
利益剰余金合計	127,107	196,163
自己株式	△394	△1,110
株主資本合計	353,937	402,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,900	80,101
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	82,900	80,101
純資産合計	436,838	483,064
負債純資産合計	1,413,943	1,518,693

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,192,876	1,152,697
開発事業等売上高	29,056	24,013
売上高合計	1,221,932	1,176,711
売上原価		
完成工事原価	1,049,772	984,570
開発事業等売上原価	25,498	15,570
売上原価合計	1,075,270	1,000,141
売上総利益		
完成工事総利益	143,104	168,127
開発事業等総利益	3,558	8,442
売上総利益合計	146,662	176,569
販売費及び一般管理費	52,192	57,937
営業利益	94,470	118,632
営業外収益		
受取利息	512	442
有価証券利息	13	3
受取配当金	4,269	8,796
為替差益	—	2,298
その他	615	270
営業外収益合計	5,411	11,811
営業外費用		
支払利息	1,555	1,124
社債利息	452	379
為替差損	4,880	—
貸倒引当金繰入額	22	—
租税公課	726	758
訴訟和解金	—	954
その他	466	588
営業外費用合計	8,103	3,805
経常利益	91,778	126,638
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2,875
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	—
その他	77	73
特別利益合計	4,108	2,948
特別損失		
減損損失	2,065	—
固定資産除却損	43	125
投資有価証券売却損	0	90
投資有価証券評価損	303	217
関連事業損失	1,654	204
その他	118	63
特別損失合計	4,186	700
税引前当期純利益	91,700	128,886
法人税、住民税及び事業税	26,065	38,238
法人税等調整額	6,433	△439
法人税等合計	32,498	37,799
当期純利益	59,202	91,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					34		△34	—
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
剰余金の配当							△11,699	△11,699
当期純利益							59,202	59,202
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却				—				
準備金から剰余金への振替				—				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	34	9,000	38,468	47,502
当期末残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△355	306,473	108,123	—	108,123	414,596
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△11,699				△11,699
当期純利益		59,202				59,202
自己株式の取得	△39	△39				△39
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△25,222	—	△25,222	△25,222
当期変動額合計	△38	47,464	△25,222	—	△25,222	22,242
当期末残高	△394	353,937	82,900	—	82,900	436,838

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
別途積立金の積立						32,000	△32,000	—
剰余金の配当							△22,031	△22,031
当期純利益							91,087	91,087
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△19,314	△19,314				
準備金から剰余金への振替		△36,146	36,146	—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△36,146	16,831	△19,314	—	32,000	37,055	69,055
当期末残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△394	353,937	82,900	—	82,900	436,838
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△22,031				△22,031
当期純利益		91,087				91,087
自己株式の取得	△20,031	△20,031				△20,031
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	19,314	—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,799	△0	△2,799	△2,799
当期変動額合計	△716	49,025	△2,799	△0	△2,799	46,225
当期末残高	△1,110	402,962	80,101	△0	80,101	483,064

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	444,462	427,594	△ 16,867	△ 3.8
建築事業	1,101,915	1,101,472	△ 442	△ 0.0
開発事業	112,201	115,337	3,136	2.8
その他	12,482	10,630	△ 1,851	△ 14.8
合 計	1,671,061	1,655,035	△ 16,025	△ 1.0

② 売上高

区 分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	433,924	422,847	△ 11,077	△ 2.6
建築事業	978,176	938,548	△ 39,627	△ 4.1
開発事業	121,305	115,225	△ 6,080	△ 5.0
その他	12,482	10,630	△ 1,851	△ 14.8
合 計	1,545,889	1,487,252	△ 58,636	△ 3.8

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	653,053	657,801	4,747	0.7
建築事業	1,427,511	1,590,435	162,923	11.4
開発事業	872	984	112	12.9
その他	—	—	—	—
合 計	2,081,437	2,249,220	167,783	8.1

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	162,873 (12.0 %)	223,649 (16.6 %)		60,775	37.3
	国内民間	122,485 (9.1)	117,434 (8.7)	△	5,051	△ 4.1
	海外	38,522 (2.8)	△ 25,791 (△ 1.9)	△	64,314	—
	計	323,881 (23.9)	315,291 (23.4)	△	8,589	△ 2.7
建築事業	国内官公庁	143,084 (10.6)	249,146 (18.5)		106,062	74.1
	国内民間	861,818 (63.7)	745,419 (55.3)	△	116,399	△ 13.5
	海外	2,071 (0.2)	14,281 (1.0)		12,209	589.3
	計	1,006,974 (74.5)	1,008,847 (74.8)		1,872	0.2
合計	国内官公庁	305,957 (22.6)	472,796 (35.1)		166,838	54.5
	国内民間	984,304 (72.8)	862,853 (64.0)	△	121,451	△ 12.3
	海外	40,594 (3.0)	△ 11,510 (△ 0.9)	△	52,104	—
	計	1,330,856 (98.4)	1,324,139 (98.2)	△	6,717	△ 0.5
開発事業	8,894 (0.7)	13,886 (1.0)		4,991	56.1	
その他	12,059 (0.9)	10,195 (0.8)	△	1,863	△ 15.5	
合計	1,351,810 (100.0)	1,348,221 (100.0)	△	3,589	△ 0.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

(独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)

(株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門2-10計画

三井不動産(株) (仮称) 豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業
2-1街区AC棟 新築工事

東日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 大泉南工事

東京都 環状七号線地下広域調節池(石神井川区間)工事

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減(△)	増減率(△) %	
	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕			
土木事業	国内官公庁	207,798 (17.0 %)	186,725 (15.9 %)	△ 21,073	△ 10.1
	国内民間	85,323 (7.0)	111,268 (9.5)	25,944	30.4
	海外	20,202 (1.6)	14,544 (1.2)	△ 5,657	△ 28.0
	計	313,325 (25.6)	312,538 (26.6)	△ 786	△ 0.3
建築事業	国内官公庁	118,363 (9.7)	116,786 (9.9)	△ 1,576	△ 1.3
	国内民間	752,155 (61.5)	702,274 (59.7)	△ 49,881	△ 6.6
	海外	9,031 (0.8)	21,098 (1.8)	12,066	133.6
	計	879,551 (72.0)	840,159 (71.4)	△ 39,392	△ 4.5
合計	国内官公庁	326,162 (26.7)	303,512 (25.8)	△ 22,649	△ 6.9
	国内民間	837,479 (68.5)	813,542 (69.2)	△ 23,937	△ 2.9
	海外	29,234 (2.4)	35,643 (3.0)	6,408	21.9
	計	1,192,876 (97.6)	1,152,697 (98.0)	△ 40,178	△ 3.4
開発事業	16,996 (1.4)	13,817 (1.2)	△ 3,179	△ 18.7	
その他	12,059 (1.0)	10,195 (0.8)	△ 1,863	△ 15.5	
合計	1,221,932 (100.0)	1,176,711 (100.0)	△ 45,221	△ 3.7	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

六本木三丁目東地区市街地再開発組合	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事< A区、B区 >
ファナック(株)	ファナック(株)壬生工場(B工区)建設工事
岡田ビル(株)	(仮称)MM59街区B区画開発計画工事
気仙沼市	気仙沼市防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業等 宅地整地造成工事(只越地区外12地区)
(独行)都市再生機構	野蒜北部丘陵地区一次整地工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	308,042 (15.7 %)	344,966 (16.2 %)	36,923	12.0
	国内民間	216,874 (11.0)	223,040 (10.4)	6,165	2.8
	海外	85,085 (4.3)	44,749 (2.1)	△ 40,336	△ 47.4
	計	610,002 (31.0)	612,755 (28.7)	2,752	0.5
建築事業	国内官公庁	277,995 (14.1)	410,355 (19.2)	132,360	47.6
	国内民間	1,069,206 (54.4)	1,112,351 (52.0)	43,145	4.0
	海外	9,705 (0.5)	2,889 (0.1)	△ 6,816	△ 70.2
	計	1,356,907 (69.0)	1,525,596 (71.3)	168,688	12.4
合計	国内官公庁	586,038 (29.8)	755,321 (35.4)	169,283	28.9
	国内民間	1,286,081 (65.4)	1,335,392 (62.4)	49,310	3.8
	海外	94,791 (4.8)	47,638 (2.2)	△ 47,153	△ 49.7
	計	1,966,910 (100.0)	2,138,352 (100.0)	171,441	8.7
開発事業		297 (0.0)	366 (0.0)	68	23.1
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		1,967,208 (100.0)	2,138,718 (100.0)	171,510	8.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

三菱地所(株)
東京商工会議所 (仮称) 丸の内3-2計画 地下解体工事、新築工事
株 東京會館

西品川一丁目地区市街地再開発組合 西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)
施設建築物新築工事及び公共施設工事

三井不動産(株)・三菱地所(株) (仮称) TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新築工事)

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

- ・ 該当事項なし

② その他役員の変動 (予定年月日:平成29年6月29日)

- ・ 新任取締役候補

取 締 役 西 村 篤 子 (元 外務省 特命全権大使)

(注) 西村 篤子氏は社外取締役の候補者である。

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧 (ご参考)

取締役・監査役 (平成29年6月29日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山 内 隆 司
代表取締役社長	村 田 誉 之
代表取締役	台 和 彦
代表取締役	桜 井 滋 之
取 締 役	堺 政 博
取 締 役	田 中 茂 義
取 締 役	矢 口 則 彦
取 締 役	吉 成 泰
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	西 村 篤 子
常勤監査役	阿久根 操
常勤監査役	松 山 隆 史
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極
監 査 役	斉 藤 邦 俊

(注) 1 辻亨氏、數土文夫氏及び西村篤子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 前田晃伸氏、森地茂氏、宮越極氏及び斉藤邦俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員(平成29年4月1日現在)

氏名	役職及び担当
村田 誉之	社長
台 和彦	副社長執行役員 営業総本部長兼土木営業本部長兼 安全担当
池口 純一	副社長執行役員 西日本営業本部長
田中 茂義	副社長執行役員 土木本部長
桜井 滋之	副社長執行役員 管理本部長
堺 政博	副社長執行役員 営業総本部副本部長(建築営業統括)
繁 治義信	専務執行役員 営業総本部建築営業担当
金井 克行	専務執行役員 都市開発本部長
梅原 保	専務執行役員 東京支店長
堀之内 猛雄	専務執行役員 営業推進本部長
河野 晴彦	専務執行役員 設計本部長
近藤 昭二	専務執行役員 名古屋支店長
矢口 則彦	専務執行役員 建築総本部長兼建築本部長
金井 隆夫	専務執行役員 関西支店長
本部 和彦	常務執行役員 技術担当兼エネルギー・環境担当
大嶋 匡博	常務執行役員 土木営業本部副本部長兼オリンピック担当
傳 暁	常務執行役員 国際支店副支店長(土木)兼 国際営業本部副本部長(土木)
井上 善尊	常務執行役員 国際支店長
吉成 泰	常務執行役員 医療福祉営業本部長(第四)
芝山 哲也	常務執行役員 ソリューション営業本部長兼 オリンピック担当
白川 浩	常務執行役員 横浜支店長
中西 毅	常務執行役員 エンジニアリング本部長
岡田 雅晴	常務執行役員 建築営業本部長(第三)
吉川 正夫	常務執行役員 営業総本部建築営業担当
鈴木 浩	常務執行役員 国際営業本部長
加賀田 健司	常務執行役員 関西支店副支店長(土木)
谷山 二郎	常務執行役員 土木本部副本部長兼土木部長
相川 善郎	常務執行役員 建築営業本部長(第二)
平野 啓司	常務執行役員 社長室長
伊藤 昌昭	常務執行役員 東北支店長
松井 達彦	常務執行役員 技術センター長
土屋 弘志	常務執行役員 建築営業本部長(第一)
守田 進	常務執行役員 エネルギー戦略部長
今 憲昭	常務執行役員 札幌支店長
羽生 哲也	常務執行役員 営業総本部建築営業担当
小川 篤生	執行役員 技術担当
林 伸行	執行役員 土木本部土木設計部長
小口 新平	執行役員 西日本営業本部副本部長(建築)

氏名	役職及び担当
山本卓	執行役員 営業総本部建築営業担当(国際)
山本篤	執行役員 管理本部副本部長
山上正敏	執行役員 東北支店副支店長(土木)兼土木部長
村井敬	執行役員 調達本部長
北野俊	執行役員 安全本部長
木村普	執行役員 中国支店長
岩田丈	執行役員 千葉支店長
須藤史彦	執行役員 関東支店長
北口雄一	執行役員 東京支店新国立競技場担当
原田浩史	執行役員 東京支店リニア中央新幹線担当
鈴木淳司	執行役員 設備本部長
園田俊一	執行役員 建築営業本部(第三)副本部長兼統括営業部長
太田誠	執行役員 土木本部土木技術部長兼国際管理部長
櫻井安満	執行役員 建築総本部副本部長兼国際管理部長兼PAR管理室長
今村聡	執行役員 原子力本部長
稲葉徹	執行役員 国際支店副支店長(建築)
亀澤靖	執行役員 環境本部長
寺本剛啓	執行役員 九州支店長
澤 新三郎	執行役員 建築営業本部(第一)副本部長兼統括営業部長
川村信司	執行役員 西日本営業本部副本部長(建築)
岡田正彦	執行役員 秘書部長
安部吉生	執行役員 土木営業本部副本部長兼統括営業部長

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)(平成29年4月1日現在)

氏名	役職及び担当
細澤治	エグゼクティブ・フェロー 設計本部副本部長
嶋村和行	エグゼクティブ・フェロー エネルギー・環境担当
柄 登志彦	エグゼクティブ・フェロー 社長室情報企画部長